

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

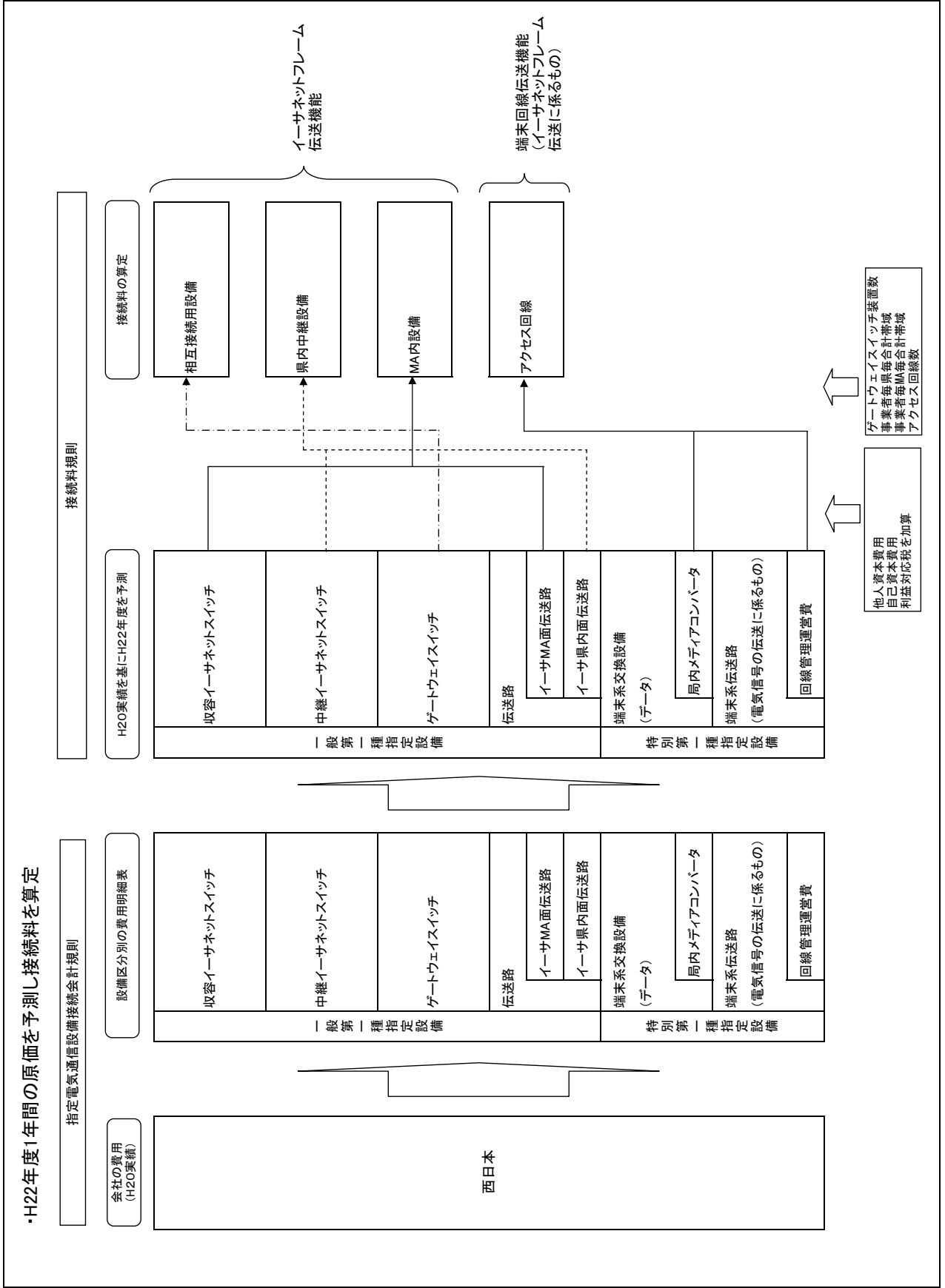
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V.資本構成比率の算定	9
VI.他人資本利子率の算定	10
VII.自己資本利益率の算定	11
VIII.利益対応税率の算定	12
IX.料金設定に用いた需要数	13
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. 県代表でのゲートウェイスイッチ接続に必要な県内伝送路費用	15
2. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	16
3. PVC換算係数の算定	17
4. 帯域換算係数の算定	18
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	20
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	21
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	22
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	23
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	24
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	25
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	26
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	27
10. イーサMA面伝送路の固定資産	28
11. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	29
12. 局内メディアコンバータの固定資産	30
13. 回線管理運営費の設備管理運営費	31
14. 回線管理運営費の固定資産	32
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	33
2. 設備区分別固定資産明細表	34
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	36
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	37
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	38
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	39
7. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	40
8. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	41
9. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	42
10. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	43

I. 算定手順

・H22年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	2,341	823	10.34	2,899	477	37	2,201	184	6,073	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	32	11	0.19	64	10	1	45	7	107	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	96	34	0.55	190	29	4	136	21	321	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	66	23	0.38	131	20	3	94	14	221	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,535	891	11.46	3,284	536	45	2,476	226	6,722	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,954	1,385	22.92	8,021	1,215	177	5,726	902	13,383	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	11	4	0.07	23	4	1	17	3	39	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	31	11	0.18	63	10	1	45	7	106	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	145	52	0.73	92	16	1	71	4	289	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,141	1,452	23.90	8,199	1,245	180	5,859	916	13,817	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	317	111	1.83	628	95	14	449	70	1,058	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	87	30	0.30	131	13	9	63	46	248	
⑬減価償却費	1,089	378	4.15	2,011	330	20	1,559	103	3,482	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	8	3	0.03	23	4	1	15	4	35	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	11.46	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②伝送路	0.10	別紙1の③
③合計	11.56	①+②

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	891	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	536	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	45	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	1,472	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	2,535	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	2,476	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	226	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	5,237	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

①装置の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	11.46	(2)のAの①
b.伝送路の原価(百万円)	0.10	(2)のAの②
c.装置数(台)	2.08	Ⅸの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H22年度稼働)
d.他社利用装置数(台)	0.08	Ⅸの1の①のゲートウェイスイッチ装置数(H22年度稼働)
e.装置の料金(円/装置・月)	459,135	a÷c÷12ヵ月
f.伝送路の料金(円/装置・月)	104,167	b÷d÷12ヵ月
g.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	564,529	e×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)+f

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	1,427	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,098.50	Ⅸの4のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	108,254	a÷b÷12ヵ月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	45	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	128,960.23	Ⅸの4のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	29	a÷b÷12ヵ月

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	5,011	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	4,571.12	Ⅸの5のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	91,353	a÷b÷12ヵ月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	226	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	373,361.53	Ⅸの5のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	50	a÷b÷12ヵ月

(4) 県内中継設備、MA内中継設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの4の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	295.529
20Mbps	3.68	20.00	400.021
30Mbps	4.39	30.00	477.378
40Mbps	4.97	40.00	540.623
50Mbps	5.48	50.00	596.271
60Mbps	5.93	60.00	645.407
70Mbps	6.34	70.00	690.200
80Mbps	6.72	80.00	731.737
90Mbps	7.07	90.00	770.018
100Mbps	7.40	100.00	806.128
200Mbps	10.01	200.00	1,092.334
300Mbps	11.94	300.00	1,304.731
400Mbps	13.53	400.00	1,480.222
500Mbps	14.90	500.00	1,631.834
600Mbps	16.13	600.00	1,768.250
700Mbps	17.25	700.00	1,892.727
800Mbps	18.28	800.00	2,007.434
900Mbps	19.24	900.00	2,114.543
1Gbps	20.14	1,000.00	2,215.140
2Gbps	27.23	2,000.00	3,013.790
3Gbps	32.47	3,000.00	3,611.634
4Gbps	36.80	4,000.00	4,110.705
5Gbps	40.55	5,000.00	4,546.820
6Gbps	43.89	6,000.00	4,938.432
7Gbps	46.94	7,000.00	5,298.566
8Gbps	49.74	8,000.00	5,631.565
9Gbps	52.35	9,000.00	5,943.941
10Gbps	54.81	10,000.00	6,240.035
以降1Gbpsごとに	-	-	624.003.5

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの5の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	249.646
20Mbps	3.68	20.00	338.080
30Mbps	4.39	30.00	403.616
40Mbps	4.97	40.00	457.243
50Mbps	5.48	50.00	504.459
60Mbps	5.93	60.00	546.179
70Mbps	6.34	70.00	584.235
80Mbps	6.72	80.00	619.544
90Mbps	7.07	90.00	652.104
100Mbps	7.40	100.00	682.832
200Mbps	10.01	200.00	926.914
300Mbps	11.94	300.00	1,108.710
400Mbps	13.53	400.00	1,259.363
500Mbps	14.90	500.00	1,389.864
600Mbps	16.13	600.00	1,507.542
700Mbps	17.25	700.00	1,615.145
800Mbps	18.28	800.00	1,714.503
900Mbps	19.24	900.00	1,807.450
1Gbps	20.14	1,000.00	1,894.900
2Gbps	27.23	2,000.00	2,594.458
3Gbps	32.47	3,000.00	3,124.561
4Gbps	36.80	4,000.00	3,571.310
5Gbps	40.55	5,000.00	3,964.933
6Gbps	43.89	6,000.00	4,321.001
7Gbps	46.94	7,000.00	4,650.506
8Gbps	49.74	8,000.00	4,957.112
9Gbps	52.35	9,000.00	5,246.314
10Gbps	54.81	10,000.00	5,521.777
以降1Gbpsごとに	-	-	552.177.7

2. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディアコンバータ	回線管理運営費	合計	備考
①設備管理運営費	261	461	722	(別添11)、(別添13)より
②他人資本費用	5	0	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15	1	16	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	1	11	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	291	463	754	①+②+③+④

⑥正味固定資産	619	0	619	(別添12)、(別添14)より
⑦投資等	2	0	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	0	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	11	58	68	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	637	58	694	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	49	4	53	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	6	0	6	
⑬減価償却費	169	0	169	(別添11)、(別添13)より
⑭固定資産除却損	1	0	1	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価	24	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙2の①の比率
b.全回線の共通原価	267	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙2の②の比率
c.1Gbps回線数	302.6	Ⅸの3の①1Gbps回線数(H22年度稼働)
d.全回線数	10,679.8	Ⅸの3の③合計回線数(H22年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	6,609	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,083	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	463	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数	10,368.8	Ⅸの2の③合計回線数(H22年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	3,721	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,910	4,910	接続約款料金表 第1網使用料 2-1-1-1の(3)端末回線伝送機能 ウ1芯式のもの (ウ)より
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	8,692	2,083	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	3,721	3,721	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	17,356	10,730	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,372,673 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,948 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0029 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

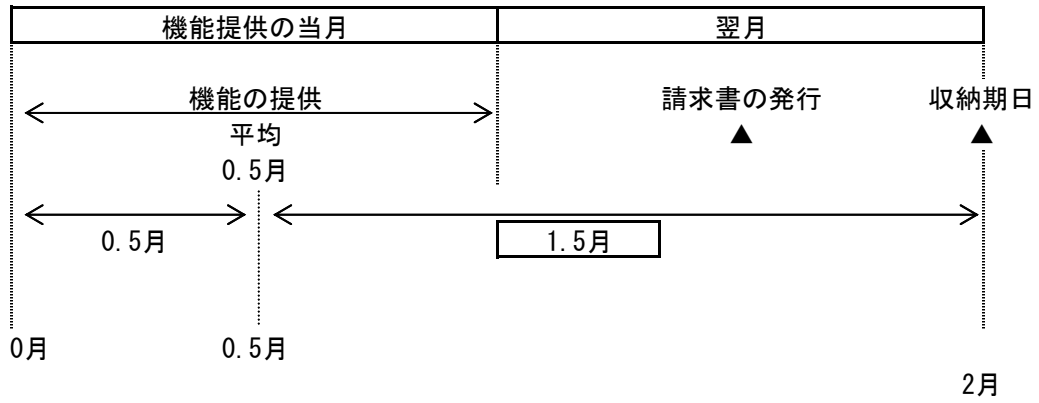
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,833,259 (A)
貯蔵品 (※)	22,305 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0079 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H20) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">電気通信事業 固定資産</td> <td style="width: 50%;">有利子負債 1,282,698 (0.362)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">2,833,259</td> <td>その他の負債 450,457 (0.127)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 322,937 (0.091)</td> </tr> <tr> <td>流動資産等 711,402</td> <td>自己資本 1,488,569 (0.420)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,544,661</td> </tr> </table>	電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,282,698 (0.362)	2,833,259	その他の負債 450,457 (0.127)	退職給付引当金 322,937 (0.091)	流動資産等 711,402	自己資本 1,488,569 (0.420)	計	3,544,661	<p>③圧縮後の資本構成比</p> <p>②流動資産の 圧縮 ▲543,567</p> <p>①流動資産の理論値と 実績の差 167,835-711,402=▲543,567</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H20稼働 電気通信事業固定資産</td> <td style="width: 50%;">2,833,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,001,094</td> </tr> </table>	H20稼働 電気通信事業固定資産	2,833,259	計	3,001,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有利子負債 1,282,698 (0.427)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 229,826 (0.077)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己資本 1,488,569 (0.496)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,001,094</td> </tr> </table>	有利子負債 1,282,698 (0.427)		退職給付引当金 229,826 (0.077)		自己資本 1,488,569 (0.496)		計	3,001,094
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,282,698 (0.362)																							
2,833,259	その他の負債 450,457 (0.127)																							
	退職給付引当金 322,937 (0.091)																							
流動資産等 711,402	自己資本 1,488,569 (0.420)																							
計	3,544,661																							
H20稼働 電気通信事業固定資産	2,833,259																							
計	3,001,094																							
有利子負債 1,282,698 (0.427)																								
退職給付引当金 229,826 (0.077)																								
自己資本 1,488,569 (0.496)																								
計	3,001,094																							

▲543,567

167,835

↑ 負債

↓

↑ 資本

↓

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,282,698 + 229,826)}{3,001,094} = 0.504$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,282,698}{1,282,698 + 229,826} = 0.848$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.848}{0.848} = 0.152$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.504}{0.504} = 0.496$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成20年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.54\%}$$

(単位：%)

年度 区分	20
他人資本利子率	1.54

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

年度 区分	16	17	18	19	20	平均
他人資本利子率	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.56

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.54\% \times 0.848 + 1.56\% \times 0.152 = \boxed{1.54\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	18	19	20	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	6.10	7.21	1.13	—
β値の適用	○	○	×	—
②リスクフリーレート(注2)	1.79	1.63	1.48	—
①-②	4.31	5.58	—	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	4.68

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	16	17	18	19	20	
主要企業の自己資本利益率	5.39	7.08	6.10	7.21	1.13	5.38

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.68%

VII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3954y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3954)y$$

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H20	備考
①接続料の貸倒額	705	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	263,774	H20年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.26727%	①÷②

(別紙1)

県代表でのゲートウェイスイッチ接続に必要な県内伝送路費用

区分	H22年度	備考
①ゲートウェイスイッチまでの芯線長(m)	75,400	ゲートウェイスイッチ～県代表ビル間の伝送距離
②光信号中継伝送機能基本料(円/m・芯・月)	1,368	H22.3.1認可の接続約款料金表 第1網使用料 2-5-3 光信号中継伝送機能より
③伝送路費用(百万円)	0.10	①×②(H23.3からの接続を想定し1ヶ月稼働分を算定)

(別紙2)

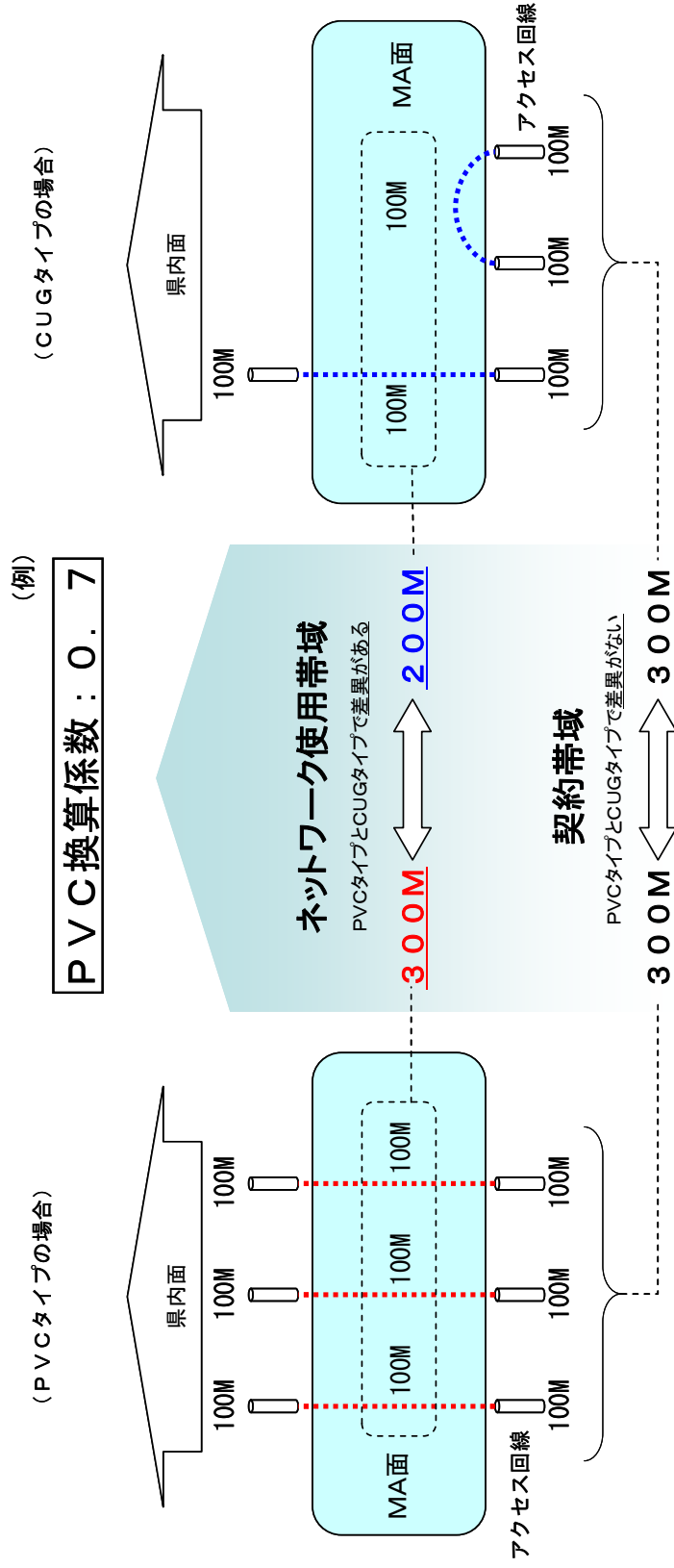
局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	78	881	平成22年度予測値
比率	0.08133	0.91867	

(別紙3)PVC換算係数の算定

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域
 MA内設備：MA内設備のネットワーク使用帯域／MA内設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数（H20年度実績に基づき算定）

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.87649
MA内設備	1.00000	0.62550

(別紙4) 帯域換算係数の算定

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

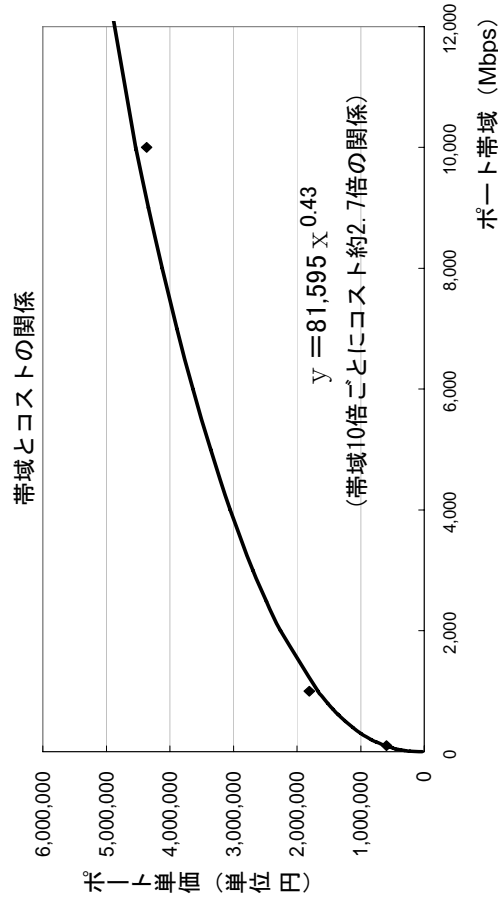
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	580,917円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,777,125円	3.1
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	4,300,625円	7.4

(販売価格は、2009.12月時点)



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	134	339	531	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	56	158	282	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	231	273	336	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	2	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	18	50	87	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	164	633	1,089	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	7	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	4	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	606	1,463	2,341	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	594	1,733	3,187	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	104	305	560	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	296	865	1,592	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	95	277	509	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	483	1,411	2,595	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	143	418	769	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		1,478	4,314	7,934	
		841	2,303	3,954	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	68	157	202	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	28	70	100	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	118	116	108	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	22	30	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	82	285	378	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	3	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	307	655	823	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	308	784	1,146	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	279	638	789	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	154	392	573	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	49	126	184	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	270	688	1,004	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	76	193	282	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	787	2,005	2,928	
	正味固定資産	440	1,045	1,385	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H20年度と同
施設保全費	2.29	2.60	2.61	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	0.95	0.99	0.99	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	3.95	2.17	2.23	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.01	0.01	0.01	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.31	0.31	0.30	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2.76	5.09	4.15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.03	0.06	0.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.04	0.03	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10.31	11.23	10.34	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	17.52	18.81	19.43	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	11.15	10.12	8.68	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	3.98	4.27	4.41	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	2.83	3.04	3.14	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	11.38	12.22	12.62	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.73	4.00	4.13	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	38.20	41.00	42.36	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6.28	6.75	6.97	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		71.08	76.31	78.83	
		23.99	23.91	22.92	

(別添7) イーサネット内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	27	77	101	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	8	24	32	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	7	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	5	17	22	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	122	278	350	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	4	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	2	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	169	408	514	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	391	1,174	1,585	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	252	791	948	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	61	177	239	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	14	42	57	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	54	162	217	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	5	63	109	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
建物	取得固定資産	1	3	4	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	1	1	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79	237	318	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	17	50	67	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	107	319	430	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	34	101	137	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	37	112	151	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	18	55	74	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		730	2,183	2,944	
正味固定資産		340	1,101	1,392	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	63	236	424	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	20	75	135	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	28	20	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	3	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	56	109	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	291	905	1,661	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	12	30	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	6	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	403	1,315	2,385	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	932	3,599	6,660	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	601	2,583	4,603	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	146	544	1,006	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	35	130	240	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	129	493	909	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	11	252	618	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
建物	取得固定資産	2	9	16	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1	2	4	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	188	721	1,331	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	39	151	279	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	255	979	1,811	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	81	311	575	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	89	343	634	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	43	167	310	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		1,741	6,687	12,368	
正味固定資産		811	3,596	6,629	

(別添11) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	5	15	44	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	2	6	18	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	4	6	23	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	2	6	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8	56	169	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	19	86	261	

(別添12) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	56	199	622	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	52	166	494	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	8	29	90	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2	7	23	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	17	59	185	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5	19	59	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10	36	113	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4	14	43	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	91	323	1,011	
	正味固定資産	63	206	619	

(別添13) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	242	284	434	下記以外のコストはH20実績と同
(再)SO稼働費	3	45	195	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	—
共通費・管理費	15	18	27	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	—
通信設備使用料	0	0	0	—
租税公課	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	257	302	461	

(別添14) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	

設備区分別固定資産明細表

(参考2)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

設備区分		取得原価		減価償却累計額		残存価額		減価償却率		備註	
取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額
45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059
1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330
...
45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059	45,892	41,059
1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330	1,272,715	1,029,330
...

(単位:百万円)

(単位:百万円)

Table with 45 columns and 27 rows, containing financial data for various categories like 期末資産負債, 所得税, 繰上資産, etc. The table is organized into sections for different asset and liability items, with detailed sub-categories and corresponding numerical values in millions of yen.

(参考3)
設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備													
	費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	10,553	411	627	591	12	74	19	30	532	134	68	2.29	316	7,737
共通費	1,051	71	108	102	2	13	3	5	91	23	12	0.39	49	572
管理費	1,197	100	153	144	3	18	5	7	130	33	17	0.56	50	535
試験研究費	5,416	709	1,081	1,019	20	128	32	51	917	231	118	3.95	70	1,035
通信設備使用料	121	2	3	3	0	0	0	0	3	1	0	0.01	4	106
租税公課	811	56	86	81	2	10	3	4	73	18	9	0.31	55	413
減価償却費	13,631	413	629	983	7	138	36	26	556	164	82	2.76	1,454	9,141
固定資産除却費	239	30	7	15	0	1	0	0	6	1	1	0.04	13	166
(再)除却損	158	27	3	12	0	1	0	0	2	1	0	0.02	4	108
合計	33,020	1,792	2,694	2,939	45	383	97	124	2,308	606	307	10.31	2,011	19,705

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備				
	伝送路	右記以外	N G N ・ イ ー サ ネット 利用	イ ー サ M A 面 伝 送 路	
				イ ー サ 県 内 面 伝 送 路	イ ー サ 県 外 面 伝 送 路
営 業 費	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	316	226	90	63	27
共 通 費	49	35	14	10	4
管 理 費	51	36	14	10	4
試 験 研 究 費	70	50	20	14	6
通 信 設 備 使 用 料	4	3	1	1	0
租 税 公 課	55	39	16	11	5
減 価 償 却 費	1,454	1,040	414	291	122
固 定 資 産 除 却 費	12	9	4	2	1
(再)除却損	4	3	1	1	0
合 計	2,010	1,439	572	403	169

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	NGN・インターネット利用	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
資産の項目		取得価額				
		減価償却累計額				
機械設備	公共電話機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	電信機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	電報機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	DDX機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	画像機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	OCN機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	伝送機械設備	4,913	3,515	1,398	985	413
		1,827	1,308	520	366	154
	無線機械設備	3,086	2,208	878	619	259
		0	0	0	0	0
	電力設備	461	330	131	93	39
		379	271	108	76	32
	電話番号案内設備	82	58	23	16	7
		0	0	0	0	0
	総合監視システム	3	2	1	1	0
		3	2	1	1	0
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	500	358	143	100	42
		453	324	129	91	38
	市外線路設備	47	34	13	9	4
		105	75	30	21	9
土木設備	取得価額	98	70	28	20	8
	減価償却累計額	7	5	2	1	1
海底線設備	取得価額	940	672	268	188	79
	減価償却累計額	743	531	212	149	63
建物	取得価額	197	141	56	39	17
	減価償却累計額	48	34	14	10	4
構築物	取得価額	43	31	12	9	4
	減価償却累計額	5	4	1	1	0
機械及び装置	取得価額	1,268	907	361	255	107
	減価償却累計額	866	619	247	174	73
車両及び船舶	取得価額	403	288	115	81	34
	減価償却累計額	108	77	31	22	9
工具、器具及び備品	取得価額	89	64	25	18	8
	減価償却累計額	18	13	5	4	2
リース資産	取得価額	5	4	1	1	0
	減価償却累計額	4	3	1	1	0
土地	取得価額	1	1	0	0	0
	減価償却累計額	1	0	0	0	0
建設仮勘定	取得価額	52	38	15	11	4
	減価償却累計額	38	28	11	8	3
無形固定資産	取得価額	14	10	4	3	1
	減価償却累計額	3	2	1	1	0
合計	取得価額	1	1	0	0	0
	減価償却累計額	142	101	40	28	12
	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	142	101	40	28	12
	取得価額	13	9	4	3	1
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	取得価額	13	9	4	3	1
	減価償却累計額	119	85	34	24	10
	取得価額	92	66	26	18	8
	減価償却累計額	27	19	8	5	2
合計	取得価額	8,681	6,210	2,471	1,741	730
	減価償却累計額	4,638	3,318	1,321	930	390
	正味価額	4,043	2,892	1,151	811	340

(参考7)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	17,122	17,117	5
共通費	1,369	1,368	1
管理費	1,123	1,122	1
試験研究費	2,836	2,832	4
通信設備使用料	241	241	0
租税公課	932	931	1
減価償却費	18,698	18,690	8
固定資産除却費	266	266	0
(再)除却損	143	143	0
合計	42,586	42,567	19

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	814	814	0
		減価償却累計額	657	657	0
		正味価額	157	157	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	137,579	137,520	59	
	減価償却累計額	96,731	96,725	6	
	正味価額	40,848	40,795	53	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	25,477	25,472	5	
	減価償却累計額	20,909	20,905	4	
	正味価額	4,568	4,567	1	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	70	70	0	
	減価償却累計額	63	63	0	
	正味価額	6	6	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	42,902	42,885	17	
	減価償却累計額	28,983	28,972	11	
	正味価額	13,919	13,914	5	
構築物	取得価額	3,706	3,705	1	
	減価償却累計額	3,057	3,056	1	
	正味価額	649	649	0	
機械及び装置	取得価額	287	287	0	
	減価償却累計額	250	250	0	
	正味価額	36	36	0	
車両及び船舶	取得価額	116	116	0	
	減価償却累計額	95	95	0	
	正味価額	21	21	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,219	3,218	1	
	減価償却累計額	2,479	2,478	1	
	正味価額	740	740	0	
リース資産	取得価額	485	485	0	
	減価償却累計額	237	237	0	
	正味価額	248	248	0	
土地	取得価額	5,095	5,093	2	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,095	5,093	2	
建設仮勘定	取得価額	644	644	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	644	644	0	
無形固定資産	取得価額	39,367	39,361	6	
	減価償却累計額	33,701	33,697	4	
	正味価額	5,666	5,665	1	
合計	取得価額	259,761	259,670	91	
	減価償却累計額	187,164	187,136	28	
	正味価額	72,597	72,534	63	

(参考9)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	16,271	8	16,263	16,021	242
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	195,435	191,641	3,794	3,794	0
共通費	9,660	8,927	733	724	9
管理費	17,753	16,599	1,154	1,148	6
試験研究費	3,609	3,609	0	0	0
通信設備使用料	67	67	0	0	0
租税公課	28,572	28,469	103	103	0
減価償却費	88,169	82,581	5,588	5,588	0
固定資産除却費	14,433	14,326	107	107	0
(再)除却損	3,656	3,565	91	91	0
合計	373,969	346,226	27,743	27,486	257

(参考10)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)
(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
資産の項目		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	38,211	38,211	0	0	0
	減価償却累計額	31,893	31,893	0	0	0
	正味価額	6,318	6,318	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	14,333	14,333	0	0	0
	減価償却累計額	13,114	13,114	0	0	0
	正味価額	1,218	1,218	0	0	0
無線機械設備	取得価額	4,493	4,493	0	0	0
	減価償却累計額	3,901	3,901	0	0	0
	正味価額	593	593	0	0	0
電力設備	取得価額	9,978	9,978	0	0	0
	減価償却累計額	8,185	8,185	0	0	0
	正味価額	1,793	1,793	0	0	0
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	162	162	0	0	0
	減価償却累計額	147	147	0	0	0
	正味価額	15	15	0	0	0
空中線設備	取得価額	161	161	0	0	0
	減価償却累計額	132	132	0	0	0
	正味価額	29	29	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,563,270	2,563,270	0	0	0
	減価償却累計額	2,125,688	2,125,688	0	0	0
	正味価額	437,581	437,581	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	1,558,517	1,558,517	0	0	0
	減価償却累計額	1,219,602	1,219,602	0	0	0
	正味価額	338,915	338,915	0	0	0
海底線設備	取得価額	4,545	4,545	0	0	0
	減価償却累計額	4,280	4,280	0	0	0
	正味価額	265	265	0	0	0
建物	取得価額	121,138	115,698	5,440	5,440	0
	減価償却累計額	81,205	77,600	3,605	3,605	0
	正味価額	39,933	38,098	1,834	1,834	0
構築物	取得価額	9,952	9,558	394	394	0
	減価償却累計額	8,206	7,881	325	325	0
	正味価額	1,747	1,678	69	69	0
機械及び装置	取得価額	3,366	3,176	190	190	0
	減価償却累計額	2,939	2,769	170	170	0
	正味価額	427	407	20	20	0
車両及び船舶	取得価額	554	539	15	15	0
	減価償却累計額	460	448	12	12	0
	正味価額	94	91	3	3	0
工具、器具及び備品	取得価額	25,370	17,997	7,373	7,373	0
	減価償却累計額	19,711	14,554	5,157	5,157	0
	正味価額	5,659	3,443	2,216	2,216	0
リース資産	取得価額	5,583	5,039	544	544	0
	減価償却累計額	2,700	2,439	261	261	0
	正味価額	2,884	2,601	283	283	0
土地	取得価額	17,808	16,796	1,012	1,012	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	17,808	16,796	1,012	1,012	0
建設仮勘定	取得価額	11,237	11,237	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	11,237	11,237	0	0	0
無形固定資産	取得価額	153,037	98,256	54,781	54,781	0
	減価償却累計額	114,915	73,973	40,942	40,942	0
	正味価額	38,122	24,283	13,839	13,839	0
合計	取得価額	4,541,715	4,471,967	69,748	69,748	0
	減価償却累計額	3,637,078	3,586,606	50,472	50,472	0
	正味価額	904,638	885,362	19,276	19,276	0